

「日本地域政策研究」

バックナンバー1冊 2,000円にて販売しております。ご希望の方は事務局までご連絡ください。

第12号(2014・3)	
論 説	
国際交流における中間組織の役割に関する研究 —鹿児島市の国際交流活動を事例として—	片野田 優子
農村地域の創造的地域資源利用におけるリゾート企業と地域農家の新たな関係性 —北海道占冠村星野リゾート・トマムと農家との連携から—	佐藤 志穂・山中 康裕・ 敷田 麻実
地域力再生における地域と大学連携の意義 —「京都府北部地域・大学連携機構」の設立と取組を事例に—	滋野 浩毅
地域でのマイバッグ普及に関する消費者・事業者意向	東海林 拓郎・石黒 承子・ 福岡 真理子
財政支出に着目した自治体文化芸術政策の実証研究 —文化庁資料及び茨城県の事例を通じて—	竹内 潔
都市昇格メカニズムに関する時間準拠的アプローチ —中核市・特例市を対象として—	爲我井 慎之介
都道府県のアマチュア文化団体の文化芸術活動を支援する助成制度にかかる考察	友田 尚武
戦略観に基づく中小製造業の類型化と優良企業に関する考察	福田 敦
研究ノート	
祭りの創出・観光資源化の成功要因と課題 —韓国咸平郡「蝶々祭り」を中心に—	李 良姫
明治期における都市と農村の食物消費量 —『食事調査資料』の分析を通じて—	上原 里美
伝統野菜生産の復活要因 —高崎市国府地区を事例に—	岡田 登
自治体の人事評価システム改革について —大阪府岸和田市における「部下による人事評価」を事例として—	小野 英一
地方自治体による地産地消マーケット創出のための政策分析	神井 弘之
水産商業施設を中核とした産業振興	久保田 典男
伊豆諸島におけるオフシーズン期の観光活性化方策 —観光ニーズと取り組み内容の整合性に基づく分析—	田中 絵里子・藤井 敬宏・ 玉井 亜久里
多主体連携による政策形成における環境 NPO の役割 —省エネラベルの制度化を事例として—	豊田 陽介・平岡 俊一・ 山添 史郎・野田 浩資

健康意識の高い地域住民の骨密度調査 —地域栄養学における食生活調査—	中山 優子・萩原 潤
中山間地域の変容における拠点機能の必要性 —「道の駅」の拠点機能の可能性—	山本 祐子
政策課題研究	
「三位一体の改革」前後における市町村財政の変容 —福島県をケースとして—	市島 宗典
地域資源を活用した農林水産業振興政策の動向に関する研究 —農商工連携と6次産業化の比較考察—	岩本 直
鉄道廃止は『赤字』のためなのか —地方政治から見る比較研究—	宝田 惇史
施設への接続性に関するバス利用者の意識分析 —愛知県みよし市「さんさんバス」を事例に—	樋口 恵一・山崎 基浩・ 加知 範康・福本 雅之
日中韓における都市鉱山政策の最新動向と今後の課題	劉 庭秀・齋藤 優子・ 車 佳
比内地鶏の地域ブランド力強化に向けた企業間連携の実態と課題	渡部 岳陽・吉原 祐太・ 佐藤 了